

分極化する ラテンアメリカ政治

特集にあたって

1998年のベネズエラにおけるチャベス政権の誕生をもって、ラテンアメリカの左傾化のはじまりとするならば、それから今年でちょうど12年が経過したことになる。この間に高まった左傾化の流れは、ネオリベラリズム全盛期における「脱政治化」への反動として、90年代半ばから始まった「再政治化」、すなわち、民衆／社会運動の活発化、イデオロギーやプログラム間の競争を反映した政党システムの崩壊と再生、または、新しいアクターやアイデアへの政策アリーナの開放と

いった、一連のプロセスの原因であり、また結果でもあるとの指摘もある。確かにこうした再政治化は、いわゆるワシントン・コンセンサスの中断や、当地域ではもはや米国の覇権や新自由主義改革が無批判に受け入れられないことを含意しているが、依然としてさまざまな政治的・経済的オルタナティブの実現可能性が不確実な中で、それは決してネオリベラリズムの終わりを意味するわけでもない。

本特集に掲載した各国の最新報告は、まさにこうした不確実な「再政治化の時代」において、各国国民が懸命に新たな政治的・経済的オルタナ

タイプを模索する姿を鮮明に描き出している。例えば、ボリビアでは新憲法の制定やそれに基づいた総選挙の実施によって、急進左派政権の権力基盤固めが着々と進められている。また、比較的穏健な左派に分類されてきたウルグアイではさらなる「左傾化」の兆候が指摘される一方、そうした穏健左派の代表格であったチリではついに「右傾化」への揺り戻しが始まったようである。さらに、キルチネル政権の成立によってつかの間の安定がもたらされたかにみえたアルゼンチンでは、親／反キルチネルという（もはや左-右ではない）新たな対立が噴出しているし、昨年8月のクーデター

で「急進左派」大統領が追放されたホンジュラスでも、イデオロギーや政策論争は遠のき、クーデター後の事態の収束と和解が昨今の政治の至上命題となっている。

このように、各国それぞれが進むべき道を暗中模索する中で、分極化しはじめたラテンアメリカの政治は、ともすればさらなる混沌への兆しにもみえようが、一方で、各国独自で選び取ったグローバルまたはナショナルな（最適）対応の結果とも理解でき、その限りにおいて「健全」な姿だといえるのかもしれない。

（上谷直克）